



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,650	△17.4	△117	—	△161	—	△178	—
2019年3月期第2四半期	6,840	1.9	75	△73.7	35	△88.2	33	△83.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △356百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 117百万円 (△76.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△8.01	—
2019年3月期第2四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,990	7,842	56.1
2019年3月期	14,479	8,198	56.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,842百万円 2019年3月期 8,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△12.8	40	△79.4	0	△100.0	△60	—	△2.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	22,921,562 株	2019年3月期	22,921,562 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	570,998 株	2019年3月期	570,919 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	22,350,587 株	2019年3月期2Q	22,350,804 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、中国経済の景気減速や通商問題の動向等、様々な懸念が顕在化しています。また、国内経済もそれらの影響を受け、特に設備投資や輸出等において弱含みが指摘されています。

このような経済環境のなか、当社は「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの3年間と位置づける第10次中期経営計画の2年目を迎えました。本年度はさらに品質の向上やマーケティング力の強化等の重要課題にも全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、米中貿易摩擦等に起因する国内及び中国の産業機器向け需要の大幅な減少により、国内・海外ともに売上・利益が前年同期を大幅に下回り、営業損失を計上する結果となりました。現在、グループ一丸となって業績の改善に取り組んでおります。

生産・技術面につきましては、新規設備投資を中期経営計画の要である高品質・安定生産に寄与する案件のみに絞り込む一方で、新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

なお、米国におけるコンデンサの取引に関する集団民事訴訟については、2016年4月の和解成立後、一部の企業が当該和解から離脱していましたが、これらのうち対応が必要な原告との和解が成立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億50百万円（前年同期比83%）、営業損失は1億17百万円（前年同期は75百万円の営業利益）、経常損失は1億61百万円（前年同期は35百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億78百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内における産業機器向けが大きく減少し、また海外においても産業機器向け及びエアコン向けが減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は36億58百万円（前年同期比83%）となりました。

サージ対策製品

海外での売上高はエアコン向けの増加により前年同期を上回ったものの、国内における産業機器向けの減少の影響が大きく影響し、サージ対策製品の売上高は9億87百万円（同88%）となりました。

表示・照明製品

国内における防衛産業向けの減少により、表示・照明製品の売上高は7億95百万円（同80%）となりました。

センサ製品

国内における産業機器向けエンコーダ用の減少により、センサ製品の売上高は2億9百万円（同69%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5年13日に公表した2020年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,075	3,681,477
受取手形及び売掛金	4,188,381	3,333,380
商品及び製品	784,485	808,780
仕掛品	379,270	328,209
原材料及び貯蔵品	643,665	569,790
その他	328,529	307,402
貸倒引当金	△2,946	△1,851
流動資産合計	9,561,462	9,027,189
固定資産		
有形固定資産	2,858,132	3,045,289
無形固定資産	185,664	202,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,750	1,504,274
繰延税金資産	110,199	109,248
その他	245,030	236,340
貸倒引当金	△145,366	△133,886
投資その他の資産合計	1,874,614	1,715,975
固定資産合計	4,918,411	4,963,781
資産合計	14,479,874	13,990,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,089	812,782
短期借入金	1,055,827	822,804
リース債務	4,992	79,183
未払法人税等	18,480	33,003
訴訟関連引当金	371,993	—
未払金	395,253	313,436
その他	508,441	595,740
流動負債合計	3,215,078	2,656,951
固定負債		
長期借入金	1,850,000	2,250,000
リース債務	21,108	76,300
繰延税金負債	309,872	258,494
役員株式給付引当金	18,939	18,939
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
退職給付に係る負債	629,876	651,591
資産除去債務	7,505	7,505
その他	14,431	14,163
固定負債合計	3,066,637	3,491,898
負債合計	6,281,715	6,148,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,907,662	2,728,701
自己株式	△192,286	△192,315
株主資本合計	6,942,102	6,763,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,308	557,868
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	119,882	40,681
退職給付に係る調整累計額	△14,575	△15,979
その他の包括利益累計額合計	1,256,056	1,079,010
純資産合計	8,198,158	7,842,121
負債純資産合計	14,479,874	13,990,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,840,829	5,650,319
売上原価	5,178,999	4,469,564
売上総利益	1,661,829	1,180,754
販売費及び一般管理費	1,585,875	1,297,818
営業利益又は営業損失(△)	75,954	△117,064
営業外収益		
受取利息	16,424	12,964
受取配当金	49,659	38,737
その他	8,484	17,423
営業外収益合計	74,568	69,126
営業外費用		
支払利息	12,432	11,685
持分法による投資損失	35,157	—
為替差損	63,502	96,621
その他	4,132	4,803
営業外費用合計	115,225	113,110
経常利益又は経常損失(△)	35,297	△161,048
特別利益		
固定資産売却益	1,339	—
投資有価証券売却益	—	13,514
特別利益合計	1,339	13,514
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	36,636	△147,533
法人税等	2,664	31,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,971	△178,961
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,971	△178,961

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,971	△178,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,371	△96,439
為替換算調整勘定	207,113	△79,201
退職給付に係る調整額	△1,703	△1,404
その他の包括利益合計	83,038	△177,045
四半期包括利益	117,010	△356,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,010	△356,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	36,636	△147,533
減価償却費	132,632	204,454
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,335	21,811
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	30,000	△371,993
調査費用引当金の増減額(△は減少)	△34,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△12,383
受取利息及び受取配当金	△66,084	△51,702
支払利息	12,432	11,685
持分法による投資損益(△は益)	35,157	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,339	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,514
売上債権の増減額(△は増加)	111,336	835,519
未収入金の増減額(△は増加)	104,168	△7,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,451	76,379
長期未収入金の増減額(△は増加)	996	11,480
仕入債務の増減額(△は減少)	52,306	△35,038
未払金の増減額(△は減少)	△12,898	△76,685
その他	△49,019	12,587
小計	152,518	457,275
利息及び配当金の受取額	66,053	51,755
利息の支払額	△12,670	△12,015
法人税等の支払額	△79,246	△41,919
法人税等の還付額	—	51,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,655	506,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,288	△188,670
有形固定資産の売却による収入	1,339	—
無形固定資産の取得による支出	△28,315	△17,932
投資有価証券の売却による収入	—	28,581
その他の収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,265	△177,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	273	△333,023
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△66,766	△200,000
配当金の支払額	△113,436	△1,011
リース債務の返済による支出	—	△16,368
自己株式の取得による支出	△67	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,997	149,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,788	△36,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,818	441,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,668	2,240,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,586,849	2,681,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	—	6,840,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	—	6,840,829
セグメント利益	334,477	300,054	41,500	86,489	762,522	△686,568	75,954

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,658,417	987,083	795,790	209,027	5,650,319	—	5,650,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,658,417	987,083	795,790	209,027	5,650,319	—	5,650,319
セグメント利益 又は損失(△)	28,251	280,543	△18,929	23,414	313,279	△430,344	△117,064

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,479,888	1,190,399	641,397	512,662	532,637	447,501	36,342	6,840,826
50.9%	17.4%	9.4%	7.5%	7.8%	6.5%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,641,088	873,983	703,812	505,446	453,778	449,015	23,194	5,630,319
46.7%	15.5%	12.5%	8.9%	8.0%	7.9%	0.4%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。